

平成25年3月期第2四半期決算 説明資料

本資料は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理基準(“日本会計基準”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結計算書類から派生する情報を含んでいます。日本会計基準は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準(“米国会計基準”)および国際財務報告基準(“IFRS”)を含む他の国において一般に公正妥当と認められた会計基準と、一定の重要な点において異なっております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1	4. ロードマップ(1)	p.22
MONEXが目指すもの	p.2	5. ロードマップ(2)	p.23
I. 戦略概要			6. ロードマップ(3)	p.24
マネックスグループについて	p.5	7. ロードマップ(4)	p.25
グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ	p.6	8. グローバルFX事業:IBFXブランドによりグローバル展開を加速	p.26
II. 業績概要			9. グローバルFX事業:各地の状況	p.27
1. 当第2四半期の主な実績	p.8	10. 日本における事業の状況:エクイティビジネス	p.28
2. 2013年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2013年3月期2Q(3ヶ月)	p.9	11. 日本における事業の状況:投資信託ビジネス/債券ビジネス	p.29
3. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)	p.10	12. 日本における事業の状況:ソニー銀行との事業提携について	p.30
4. 2012年3月期1H(6ヶ月) vs. 2013年3月期1H(6ヶ月)	p.11	13. 米国における事業の状況:トレードステーション社について	p.31
5. 収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)	p.12	14. 米国における事業の状況:中核商品とビジネス進捗	p.32
6. 連結貸借対照表のポイント(1)	p.13	15. 中国における事業の状況	p.33
7. 連結貸借対照表のポイント(2)	p.14	IV. データ集		
8. 連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況	p.15	1. グローバルDARTsとグローバルFX取引金額の地域別分布	p.35
9. 連結コストの地域および内容別分布状況	p.16	2. 業績概要:連結四半期推移(損益計算書)	p.36
10. 連結人員の地域および業務内容別分布状況	p.17	3. 業績概要:連結四半期推移(販売費・一般管理費)	p.37
III. グローバル・ビジョンと事業戦略			4. 業績概要:地域別セグメント四半期推移(損益計算書)	p.38
1. Global Visionについて	p.19	5. 業績概要:地域別セグメント四半期推移(販売費・一般管理費)	p.39
2. Global Visionにより可能となる事業構造と効果	p.20	6. 経営体制とガバナンス	p.40
3. 現状と今後について	p.21	7. インベスターズ・ガイド	p.41
			8. グループの概要	p.42
			9. 《ご参考》資本市場活性化にむけた取組み	p.43
			10. 《ご参考》2013年3月期末移行予定のIFRSについて	p.44
			本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび 手数料等について	p.45

I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

マネックスグループについて

- 当社グループは、個人投資家を対象に、インターネットで、世界標準の投資商品と取引環境を提供し、グローバルな個人投資家向け金融サービス会社をめざす
- グループで推進するグローバル・ビジョンは、顧客基盤やサービスのグローバル化と、システム基盤や業務プロセスの内製化を推進し、競争力の確保と企業成長を実現するための事業構想

主に以下の3拠点における証券ビジネスを軸に、商品サービスおよびビジネス展開のグローバル化を推進

マネックス証券(日本)

- 取引手数料自由化に合わせ1999年に創業した、日本の主要オンライン証券の1社
- 稼動口座80万口座以上、顧客預かり資産2兆円以上を有する
- 個人投資家向けに、総合的な投資商品・サービスを提供(株式、先物・オプション、FX、投資信託、債券など)
- 自社組成による独自商品(投資信託、債券など)に強みがあり、創業来一環して投資教育に尽力
- 個人投資家向けで、業界初の商品・サービスの実績:
夜間取引(2001年)、貸株サービス(2003年)、オンライン証券初のIPO主幹事(2005年)、人民元建て中国国債(2011年)

トレードステーション社(米国)(2011年6月完全子会社化)

- トレーディングのソフトウェア開発会社として創業し、証券業に転向。内製化された独自の技術開発力に強み
- 独自開発の取引プラットフォームは、株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実。アクティブ・トレーダー層および一部機関投資家が利用し、様々な受賞歴を有する

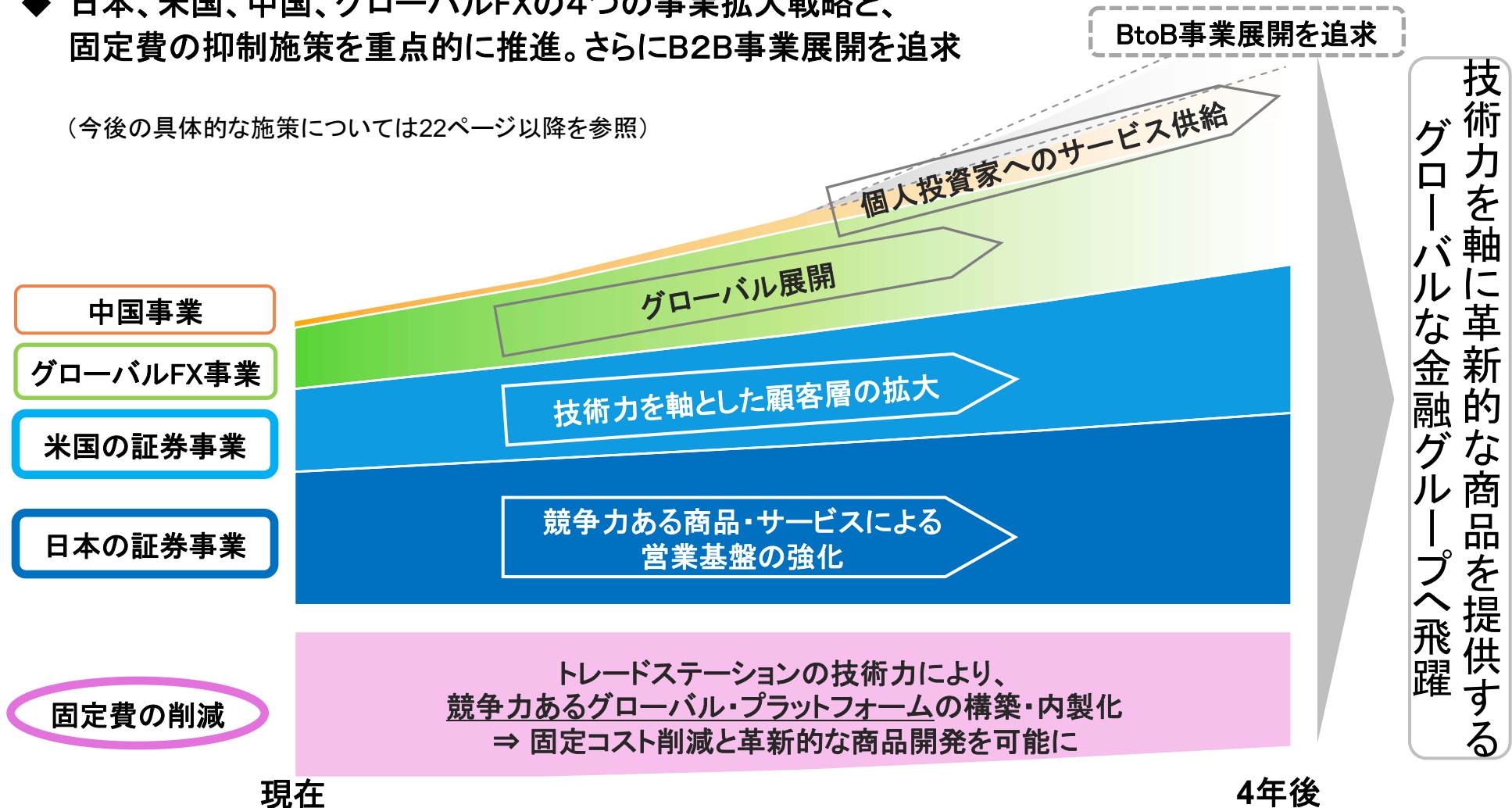
マネックスBOOM証券(香港)(2010年12月完全子会社化)

- 1997年にアジア初のオンライン証券として創業
- 12ヶ国・地域の17市場へのアクセスを提供、6通貨を同一口座で決済可能

グローバル・ビジョンによる戦略と成長性イメージ

- ◆ グローバル・プラットフォームを自社開発で構築し、競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現
- ◆ 日本、米国、中国、グローバルFXの4つの事業拡大戦略と、固定費の抑制施策を重点的に推進。さらにB2B事業展開を追求

(今後の具体的な施策については22ページ以降を参照)



I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

当第2四半期の主な実績

◆グループ内システムの内製化に向けた開発を推進

グローバル・ビジョンの具現化である米国株式やFXの新システムリリースに向け、内製による開発を推進(22頁以降参照)

◆日本セグメントでは、厳しい環境ながら特殊要因なしでも営業黒字を確保。連結では純利益ベースで黒字を確保

(日本)

市場の株価および売買代金が前四半期比で更に下落・減少し、厳しい環境となったが、債券ラインナップの充実による投資機会の提供などに尽力し、黒字確保。9月より次世代システム稼動によるコスト増1ヶ月あたり44百万円

(米国)

市場株価は上昇傾向にあるが、VIX(変動指数)と売買代金は下落・減少し、取引および委託手数料の減少に繋がっている状況。トレードステーション社の上位アクティブ顧客は変わらないが、市場に連動し取引高が伸びず、収益に影響

(FX)

全世界的にFX取引量が減少しているが、日本およびホワイトラベル事業の主力地域である韓国がレバレッジ規制の影響により取引金額の減少率が今年度に入って大きく、FX関連収益の減少に響いている

◆当四半期の主な特殊要因(プラス要因)

・ MAI株式売却およびアストマックス社の関連会社化による営業外利益	1.2億円
・ MAI株式売却およびアストマックス社の関連会社化による特別利益	3.3億円
・ ソニーバンク証券買収による負ののれん発生益	2.0億円
・ 投資有価証券売却益	1.5億円

ご参考:市場の状況

・日経平均株価	: 前四半期末比(1Q末vs2Q末)	1.5%下落	・VIX Avg. Close	: 前四半期比(1Qvs2Q)	19.2%下落
	前年同期末比	2.0%上昇		前年同期比	24.8%下落
・個人売買代金(※1)	: 前四半期比(1Qvs2Q)	7.4%減少	・NYSE 売買代金	: 前四半期比(1Qvs2Q)	14.4%減少
	前年同期比	17.5%減少		前年同期比	29.0%減少
・FX取引金額(日本)	: 前四半期比(1Qvs2Q)	16.3%減少	・FX取引金額(全世界)	: 前四半期比(1Qvs2Q)	7.8%減少
(※2)	前年同期比	17.2%減少	(※3)	前年同期比	4.5%減少

※1 東証、大証および名証の一営業日平均個人売買代金の合計

※2 出所: 一般社団法人 金融先物取引業協会

※3 出所: ForexMagnates

業績概要：2013年3月期第1四半期（3ヶ月）vs. 2013年3月期第2四半期（3ヶ月）

（単位：百万円、％）

	2013年3月期1Q (2012年4月～2012年6月)	2013年3月期2Q (2012年7月～2012年9月)	前四半期比増減
営業収益	8,829	7,026	-20.4%
純営業収益	7,740	6,413	-17.1%
販売費・一般管理費	7,630	7,428	-2.6%
営業利益	110	△1,015	-
経常利益	144	△891	-
純利益	206	32	-84.4%
E B I T D A (※)	1,448	864	-40.3%

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却額+投資有価証券評価損+固定資産除却損

（単位：百万円、％）

	2013年3月期1Q末 (2012年6月30日)	2013年3月期2Q末 (2012年9月30日)	前四半期末比増減
総資産	530,120	524,893	-1.0%
自己資本	70,777	69,992	-1.1%

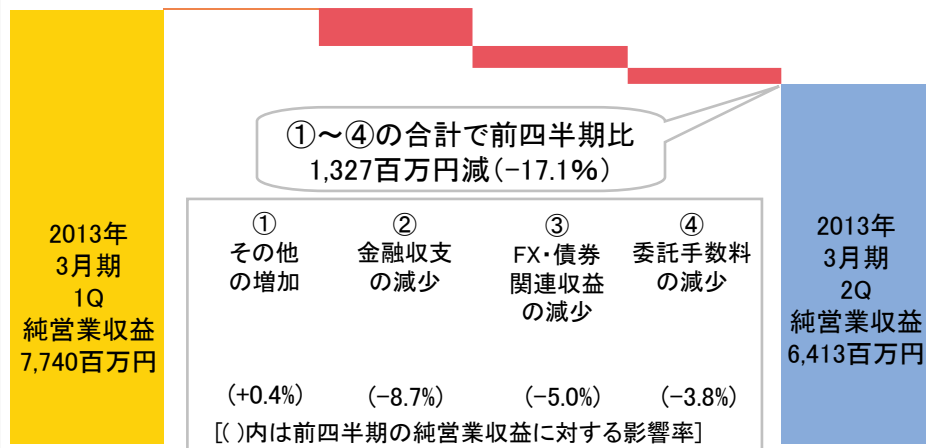
（ご参考：マネックス証券株式会社）

自己資本規制比率	372.0%	391.4%	-
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前四半期比)

■収益(前四半期2012年4月～6月との比較)

◆ 日米両市場の相場低迷に伴う収益の減少



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

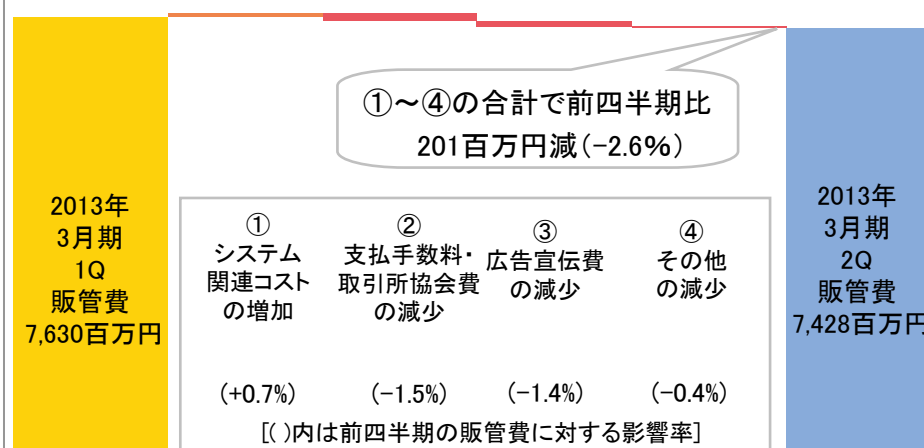
- ① その他 28百万円
・コンサルティング収益(M&Aアドバイザー)の増加など

◆ 主な減少要因

- ② 金融収支 674百万円
・顧客分別金信託からの収益の減少
- ③ FX・債券関連収益 386百万円
・日本、米国におけるFX収益の減少のため
- ④ 委託手数料 293百万円
・トレードステーション社における先物・オプション収益の減少など

■販売費・一般管理費(前四半期2012年4月～6月との比較)

◆ 相場低迷により取引関係費などの変動費が減少



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① システム関連コスト(※) 53百万円
・日本における「株式らくらく口座」稼動による増加

◆ 主な減少要因

- ② 支払手数料・取引所協会費 117百万円
・相場低迷による支払手数料の減少
- ③ 広告宣伝費 107百万円
・日本、米国にて相場低迷によりコストを一部抑制したため
- ④ その他 29百万円
・人件費の減少など

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：2012年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2013年3月期第2四半期(6ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2012年3月期2Q(6ヶ月) (2011年4月～2011年9月)	2013年3月期2Q(6ヶ月) (2012年4月～2012年9月)	前年同期比増減
営業収益	14,697	15,856	7.9%
純営業収益	13,108	14,154	8.0%
販売費・一般管理費	11,386	15,059	32.3%
営業利益	1,721	△905	-
経常利益	1,760	△747	-
純利益	963	239	-75.2%
E B I T D A (※)	3,261	2,313	-29.1%

(※) 計算式: 純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却額+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2012年3月期2Q末 (2011年9月30日)	2013年3月期2Q末 (2012年9月30日)	前年同期末比増減
総資産	546,624	524,893	-4.0%
自己資本	67,171	69,992	4.2%

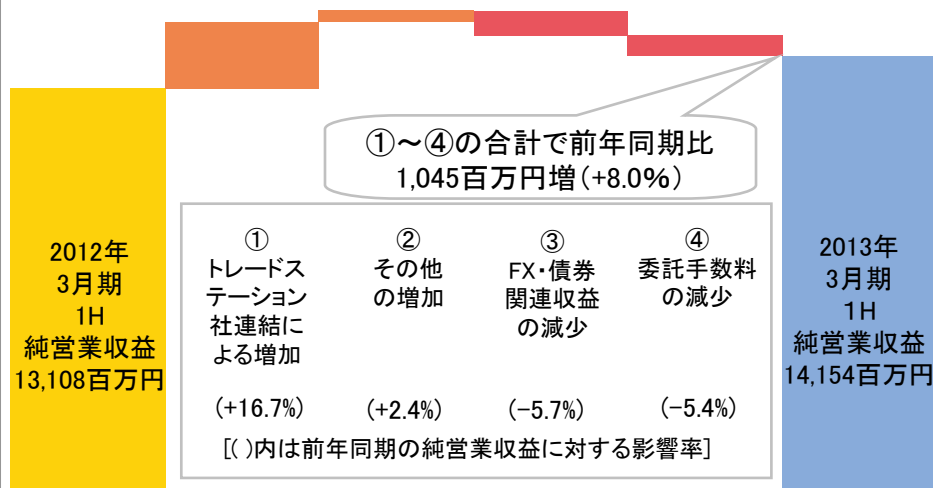
(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	383.1%	391.4%	-
----------	--------	--------	---

収益および販売費・一般管理費のポイント(前年同期比)

■収益(前年同期2011年4月～9月との比較)

◆トレードステーション社連結による増加



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

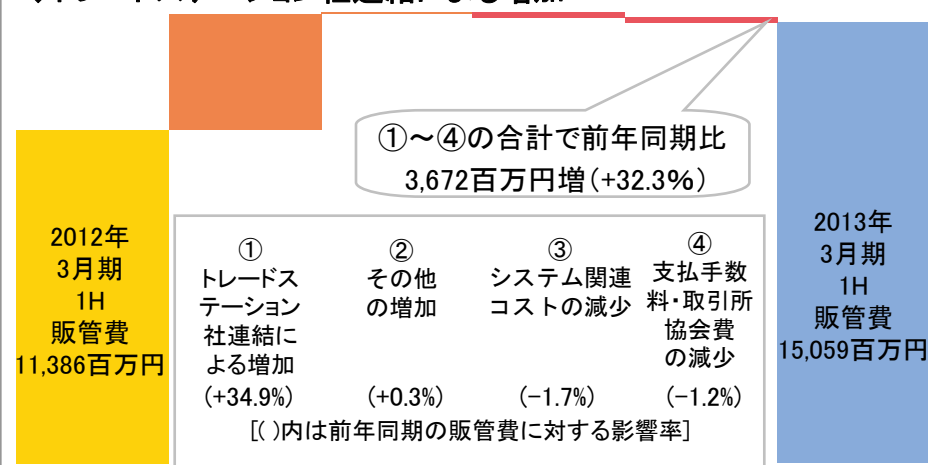
- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結 2,191百万円
- ② その他 313百万円
 - ・ 金融収支の増加など

◆ 主な減少要因

- ③ FX・債券関連収益 750百万円
 - ・ FX収益の減少のため
- ④ 委託手数料(大証FXを除く) 709百万円
 - ・ マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前年同期比21%減少

■販売費・一般管理費(前年同期2011年4月～9月との比較)

◆トレードステーション社連結による増加



◆ 主な増加要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ① トレードステーション社(IBFX社含む)連結 (のれん償却額を含む) 3,972百万円
- ② その他 29百万円
 - ・ 広告宣伝費の増加など

◆ 主な減少要因

- ③ システム関連コスト 195百万円
 - ・ 業務内製化に伴う業務委託コストの減少など
- ④ 支払手数料・取引所協会費 133百万円
 - ・ 相場低迷による支払手数料の減少

連結貸借対照表のポイント(1)

■資金調達力および流動性を維持し、リスク資産を管理することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

◆当社連結貸借対照表の概要(2012年9月末)

<p>流動資産</p> <p>4,787億円</p> <p>主なもの:</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客の分別金信託 2,729億円 (内トレードステーション社の預託金 1,107億円) 信用取引貸付金等 905億円 	<p>流動負債</p> <p>4,332億円</p> <p>主なもの:</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客からの証拠金・預かり金による分別金 2,678億円 信用取引等のための資金調達 1,422億円
	<p>固定負債等 215億円 (※2)うち繰延税金負債54億円</p>
	<p>純資産合計</p> <p>700億円</p>
<p>(※1)固定資産 461億円 (うちのれん 170億円)</p>	<p>資本超過額 238億円</p>

(※1)固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	12億円	(設備、器具・備品等)
ソフトウェア	47億円	(サービス提供にかかる資産)
のれん	170億円	(⇒詳細は次頁参照)
識別無形資産	126億円	(⇒詳細は次頁参照)
差入保証金・その他	8億円	(不動産の敷金等)
投資有価証券	95億円	(⇒詳細は次頁参照)
計	461億円	

(※2)繰延税金負債の内容

トレードステーション社の識別無形資産に対する繰延税金負債	39億円
マネックスBOOMの識別無形資産に対する繰延税金負債	1億円
ライフネット生命保険(株)の評価益に対する繰延税金負債	14億円
計	54億円

上記負債は関連する固定資産に紐付いているため、当該固定資産を償却、売却、減額等する場合にはそれに併せて負債側も減額する。

金融機関借入枠(グループ全体):
1,345億円(内未使用枠856億円)

社債(MTN)発行枠(MG): 400億円

コマーシャルペーパー発行枠(MS): 300億円

制度信用取引における自己融資額
(証券金融会社への借換えが可能): 318億円

⇒十分な資本余力を維持

連結貸借対照表のポイント(2)

■のれん・識別無形資産について

2012年9月末	のれん (億円)	識別無形資産 (億円)	ソフトウェア (億円)	残存年数 (年)
マネックスFX	0	-	-	0
オリックス証券	64	-	-	15
マネックス BOOM証券G	4	6	0	5~16
トレードステー ション社	98	113	0	1~16
IBFX社	1	6	-	1~9
計	170	126	1	

注) マネックスBOOM証券グループ、トレードステーション社、IBFX社については外貨ベースのため償却額は変動

■主な投資有価証券について

(単位: 億円)				
銘柄名 (取得目的)	取得 原価	B/S 計上額	価値試算 (※4)	評価 損益
◆時価のあるもの				
ライフネット生命保険(株) (※1) (インキュベーション)	18	58	-	40
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	6	5	-	△0
アストマックス(株) (商品サービスの維持)	5	5	-	-
◆時価のないもの				
(株)東京証券取引所グループ(※2)		13	27	14
あかつきフィナンシャルグループ 転換社債		5	4	△0
その他(※3)		7	-	-
計		95		

(※1) ライフネット生命株式1株当たりの2012年9月末時価は1,031円
含み益(40億円)は全部純資産直入法にて処理

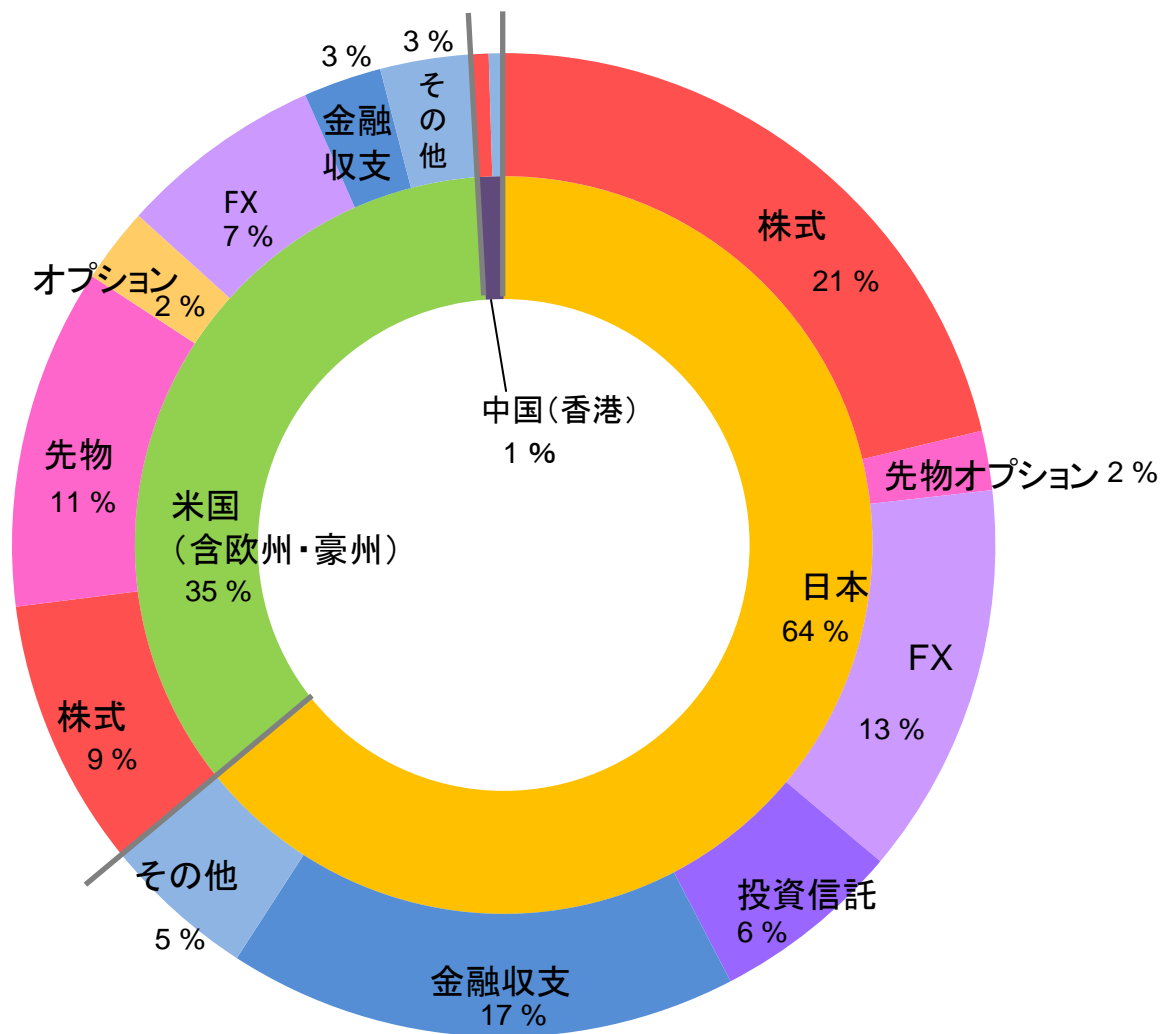
(※2) 東京証券取引所グループ株式は2社分40,000株を保有 B/S上は簿価で計上

(※3) 1銘柄あたりの投資額: 最大2.4億円

(※4) 東京証券取引所グループについては大阪証券取引所との経営統合
に関して開示されている資料を基に算定した金額であり、その他につい
ては直近の純資産をもとに当社で算定した金額

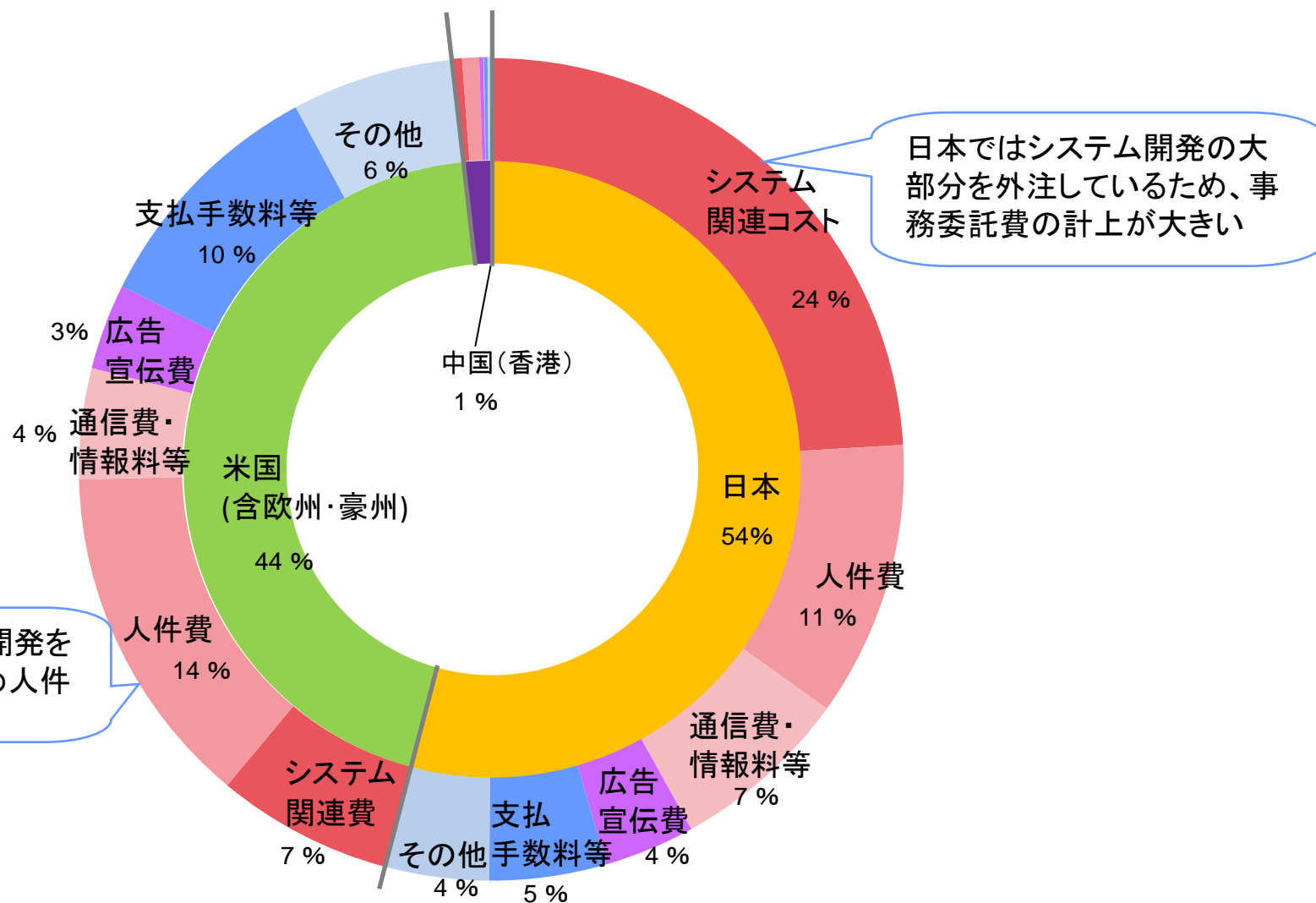
連結純営業収益の地域およびビジネス別分布状況

■ 2013年3月期1H(6ヶ月)



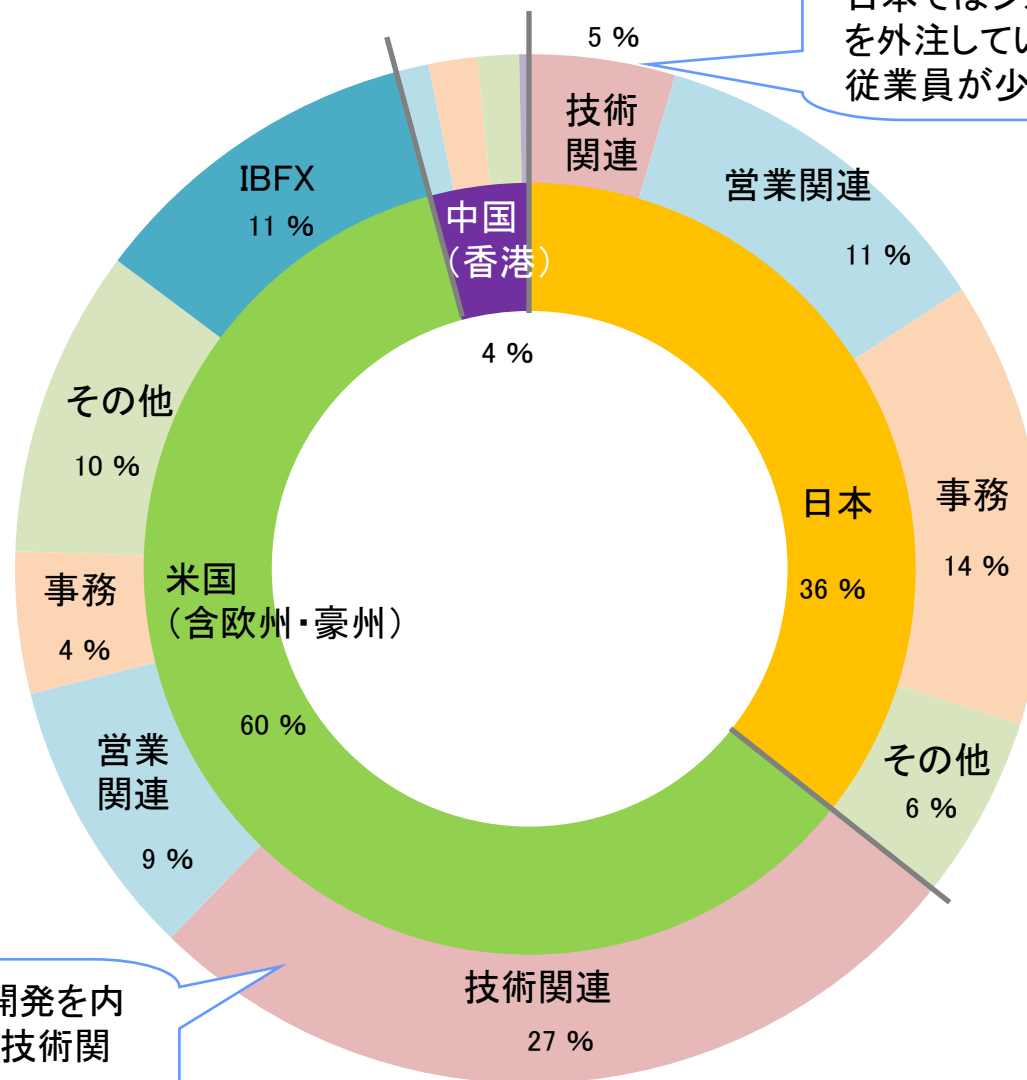
連結コストの地域および内容別分布状況

■ 2013年3月期1H(6ヶ月)



連結人員の地域および業務内容別分布状況

■ 2012年9月末(従業員総数920名)



日本ではシステム開発の大部分を外注しているため、技術関連の従業員が少ない

米国ではシステム開発を内製化しているため、技術関連の従業員が多い

I. 戦略概要

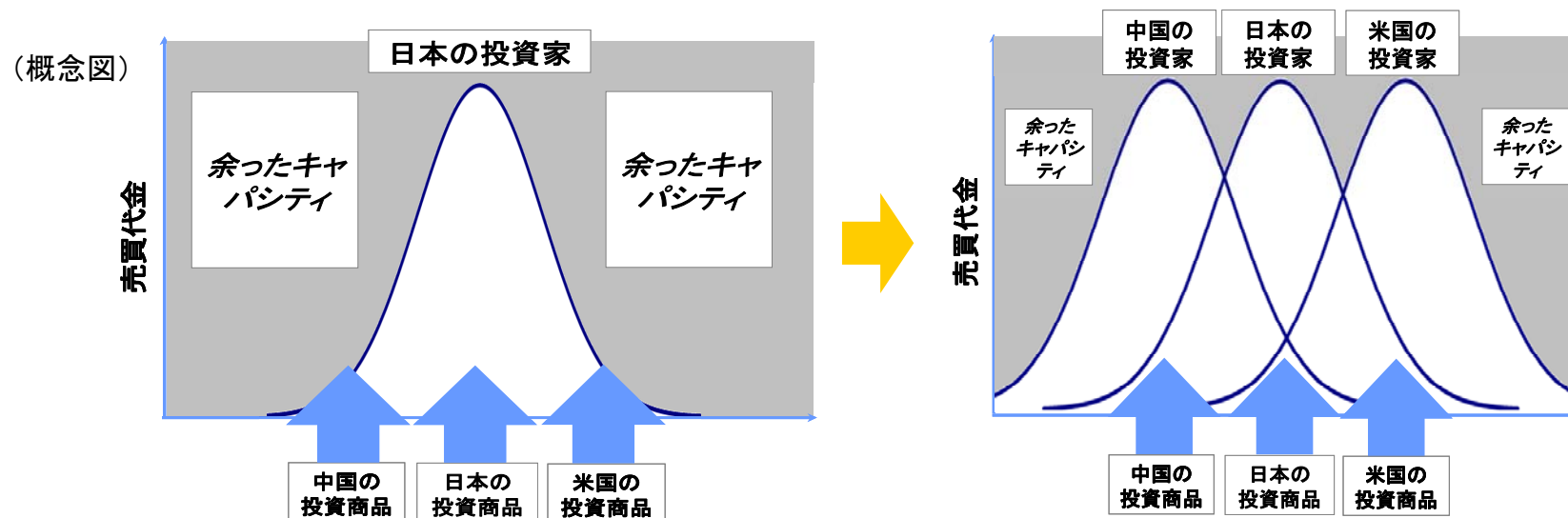
II. 業績概要

III. **グローバル・ビジョンと事業戦略**

IV. データ集

Global Visionについて

■ローカル・マーケット・バイアスへの対応



- (現状) ◆ 世界はフラット化してきている。特にインターネットを通じた世界でそれは顕著
 ◆ そのような環境下、投資家は世界中のあらゆる商品・サービスを望む
 (課題) ◆ それら全てに対応するとコストが上がる ⇔ 対応しなければ競争力が落ちる

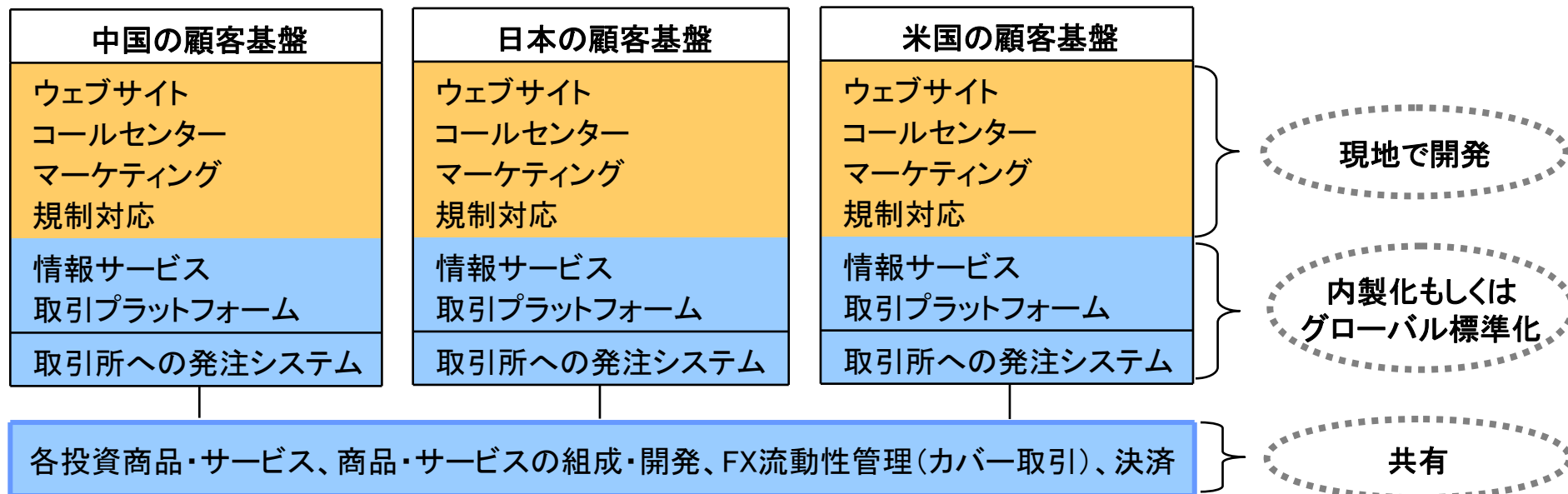
■証券取引所および証券取引ルールのグローバル化

- ◆ 証券取引所の競争力維持、機能向上を目的として、合従連衡の動きがあり、取引所のプロトコル／パッケージのグローバル基準化が進むと考えられる
 ◆ 国際証券取引に関するコンプライアンスとして証券取引ルールのグローバル基準化も進むと考えられる

➡ その解決策としてGlobal Visionを構想

Global Visionにより可能となる事業構造と効果

■グローバルな証券プラットフォームを構築(グローバル・プラットフォームのイメージ)



■世界中の商品をお客さまへ提供し、圧倒的な競争力を創出

- 得意分野の商品・サービスを相互供給
- 様々な市場・経済状況に対応すべく、多様な投資商品を提供

■コストを抑制

- 共有プラットフォームを開発し、冗長なコストを大幅削減
- システム内製化を進め、システム関連コストを削減

収益拡大
利益率の大幅な改善

現状と今後について

(現状)

◆収益サイド

- ・世界的な売買低迷が、全拠点における主力収益源である委託売買手数料を押し下げている
- ・その中で、日本は金融収益の実現、米国はIBFX買収(2011年11月)などにより、収益を上乗せ

◆コストサイド

- ・日本セグメントは、不断のコストカットへの取り組みやシステム投資管理によって、概ね抑制維持
- ・米国セグメントは、M&Aに伴う無形固定資産とのれんの償却負担が大きい
- ・IBFX買収に伴い人件費が増加

(今後)

◆収益サイド

- ・内製化された競争力のあるプラットフォームにより、顧客アクティビティの活性化、競合他社からの顧客の獲得、B2Bなどの新規ビジネスの開発を進める

◆コストサイド

- ・ロードマップの計画を推し進め、内製化によりシステム関連費用と情報料を大幅に削減予定
- ・2013年3月期末にIFRSに移行予定

従来
施策

◆収益サイド

- ・(日本セグメント)ソニー銀行との提携強化等による顧客基盤拡大施策、信用取引規制緩和(2013年1月施行)による取引の活性化など営業強化
- ・(米国セグメント)FXの成長性の高い地域(アジア)での展開、B2Bビジネスの推進による収益可能性の追求

◆コストサイド:

- ・ビジネスの取捨選択により、コスト削減を進める
- ・(米国セグメント)FXのホワイトラベル事業の収支改善

追加
施策

ロードマップ(1)

■システムの内製化・統合および固定費削減にかかるロードマップ

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期		
グローバル パソコン	取引 プラットフォーム	(今冬) IBFXの取引ツール「MT4」をマ ネックスFX、マネックス証券で提供	トレードステーション社の取引ツ ールをマネックスFX、マネックス証券 で提供			システム関連費用 の削減	
	流動性管理	(順次統合予定) マネックスFX、マネックス証券、IBFXの流動性を統合				トレーディングの 収益率向上	
情報の統合		(来春) 情報ソースの統合・一元化	データ・センターの統合			情報料の削減	
シ ス テ ム 関 連	米国株 (インターフェース)	(今冬)トレードステーション社のウェブ ツールをマネックス証券で提供	トレードステーション社のDL型ツ ールをマネックス証券で提供			システム 関連費用 の削減	
	日本株 (インターフェース)		トレードステーション社の取引ツ ールをマネックス証券で提供				
	先物オプション (インターフェース)			トレードステーション社の取引 ツールをマネックス証券で提供		と	
	次世代システム	日本株取引、一部投信のシステムを開発・稼働(9月済)			次世代システムへ移行完了		収益機会 拡大
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・マネックス証券口座管理業務の内製化(4月済) ・開発拠点をコスタリカに設立(4月済) ・本社移転(7月済) 					事務委託費、 人件費、システム 開発費、不動 産関係費の 削減・抑制

ロードマップ(2)

■収益拡大にかかる施策

全体	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルなオンライン金融グループとしてのブランド確立 ・自社技術による先進的な金融サービスを提供 ・スマートフォン、タブレット向けサービスの充実
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・独自サービス(シグナル配信、トレードステーション社取引ツール等)の提供 ・アクティブ層向け手数料体系による他社顧客誘致 ・米国株サービスで国内No.1を目指す
投資信託・債券	<ul style="list-style-type: none"> ・投信本数の拡充、預金代替商品・年金型商品の開発・提供、独自投信の開発・提供 ・債券取扱銘柄の拡充
投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・IPO引受、M&Aアドバイザーサービスの推進による差別化
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームの料金体系見直し等による新規顧客層の開拓 ・投資教育会社との戦略的提携および教育プログラム強化によるアクティブ層誘致 ・OptionStation Proの推進等によるオプション取引層の拡大 ・ソーシャルメディアの積極活用によるマーケティング ・顧客行動分析と社内テクノロジーの連携による顧客維持 ・機関投資家ビジネスの推進
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的事業提携を含めた個人向け金融ビジネス確立 ・米国株サービスのトレードステーション社による取次、新しいサービスの提供
中国本土	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向け金融ビジネスの可能性追求(証券ブローカレッジ、教育、アセットマネジメント等)
グローバルFX	<ul style="list-style-type: none"> ・日本 ・米国 ・その他
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ顧客の獲得:顧客セグメントによるサービス差別化、スプレッド引下げによる取引量増大 ・アルゴリズム取引の推進、ソーシャルトレーディングの推進
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・機関投資家ビジネスの開始 ・ソーシャルトレーディングの推進
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ホワイトラベル事業の拡大 ・豪州・香港・英国などを拠点としたグローバル展開推進 ・カバー取引のリスクマネジメント一元化による収益性向上

競争力あるビジネス基盤の構築・需要の創出

他社アクティブ層獲得

預かり資産拡大

機関投資家ビジネスの拡大

新規顧客層の開拓

ロードマップ(3)

■米国株式の新サービス内容

◆トレードステーション社の開発力で、国内最良の米国株取引システム提供をめざす

業界最多銘柄数 サービス開始時に2,800銘柄超を提供予定

業界最長取引時間 市場取引時間外であるプレ(8:00~9:30)、ポスト(16:00~20:00)にも対応予定(※記載時間は米国東海岸時間)

◆シンプルで柔軟なWebトレーディング画面

多機能プライスボード
プライスボードの銘柄をクリックするとチャートを連動表示。カラム上にテクニカル指標の追加表示も可能

柔軟なチャート
HTML5で実装された美しいチャート。拡大縮小も自由自在。日中足が柔軟(1分~1,440分で指定可能)リアルタイムレート表示 ※

※リアルタイムレートは当初無料で提供予定



シンプルなオーダーバー

取引方法は成行・指値・逆指値。寄り／引け／Immediate or Cancel／Fill or Kill注文も可能。最長90日の期間指定注文。最良市場を探しだして発注するSmart Order Routing

ロードマップ(4)

■日本で提供予定の新しい商品・サービスの開発状況について

◆世界標準のFX取引ツール「MT4」を今冬に導入予定

「MT4」は、世界中のFXトレーダーから圧倒的な支持を得る高機能FX専用取引ツール
米国IBFX社による独自機能を付加した「MT4」を、日本へ導入

◆マネックス証券で提供予定の「MT4」の特色

- ・独立した口座であるため、証券総合取引口座を保有していなくても口座開設が可能
- ・28通貨ペアを取扱予定。既存のFXサービス「FXPLUS」(13通貨ペアの取扱)から大幅に増加
- ・標準装備のテクニカルツールを利用した自己裁量での取引はもちろん、専用プログラム言語EA(エキスパート・アドバイザー)により、様々な相場環境に対応したシステム売買を実現可能
- ・世界中のトレーダー等が作成したEAモデルの利用も可能
- ・リリース後も、順次機能のアップグレードを予定



(MT4の取引画面イメージ)

- ・操作性は抜群
- ・取引レスポンスが速く、ストレスフリーな取引

◆投資情報ページの刷新 ～デザインされた情報と操作性～

・トレードステーション社において各種投資情報ソースを一元化し、個人投資家に向けた新しい投資情報コンテンツを提供

・新マーケットボードは、HTML5により実装された直感的な操作性が特長。登録銘柄の編集、表示モードの切替、銘柄検索のユーザビリティが向上

・ユーザーのご要望に応え、1,000銘柄超の登録が可能に
登録銘柄の株価情報については、リアルタイム更新が可能

(画面イメージは米国株だが、日本株の情報を提供予定)

直感的な表示切替
四本値、気配板表示、騰落率順の自動並び替えなど

新マーケットボード
1,000銘柄超の登録が可能。ドラッグ&ドロップによる直感的な編集・操作

インクリメンタルサーチ
部分入力による、スムーズな銘柄検索

価格	\$636.36	+6.65 +1.06%	
買注文	400	売注文	100
売気配	5,734	OVER	636.75
200	636.60	636.50	636.30
400	636.50	636.30	100
	636.18	50	636.15
	636.15	100	UNDER
		8,208	
値下がり	43830回	値動き	88524回
		値上がり	44694回
Time	Price	Size	low: 625.78 high: 636.13
04:59	634.68	300	
04:59	634.68	100	
04:59	634.75	400	
04:59	634.75	100	
04:59	634.75	162	
04:59	634.76	100	
04:59	634.76	150	
04:59	634.76	139	9:00 12:00 15:00

グローバルFX事業:IBFXブランドによりグローバル展開を加速

■グループ内の強みを最大限に活かして、グローバル展開を推進

マネックス証券

- ・日本でいち早く2003年よりFX取引を提供し、メジャープレイヤーの地位を保持
- ・証券取引顧客へ、分散投資として外貨取引を提供

(FX取引のラインナップ)

店頭取引

取引所取引

(取引ツール)

独自開発の「Monex Joo」を提供

(内製化されたカバー取引)

マネックス証券とマネックスFXの2社の顧客取引による流動性(カバー取引)を統合し、管理することで、収益率を向上

マネックスFX

- ・FX専業として、FXに特化したチャンネルで、FX取引層にアプローチ
- ・大口取引顧客向け「プレミアム口座」などのサービス提供

店頭取引

取引所取引

IBFX, Inc.

2011年4月よりFXビジネスに本格参入したTradeStationが、11月にIBFXを買収し、子会社のTradeStation Forexに統合
2012年5月にTradeStation ForexがIBFX, Inc.へ商号変更

システムの内製化

- ・自社開発プラットフォームの「TradeStation」(専用プログラム言語「EasyLanguage」)を提供
- ・世界で最も普及しているFX取引プラットフォーム「MT4」(専用プログラム言語「エキスパート・アドバイザー」)を提供
- ・バックシステム(流動性管理システム)を内製化

ホワイトラベル事業(他法人にFXシステムを提供)

- ・5ヶ国、16社のホワイトラベルのパートナーと契約
- ・韓国で唯一公式に認められたMT4プラットフォームを提供

多国籍展開

- ・IBFX Australia Pty, Ltd.により、国際的に業務を展開
 - －140ヶ国の顧客と取引実績
 - －50ヶ国の仲介パートナー(Introducing Broker)と契約
- ・17ヶ国語の言語対応が可能な顧客サポート・デスクを設置

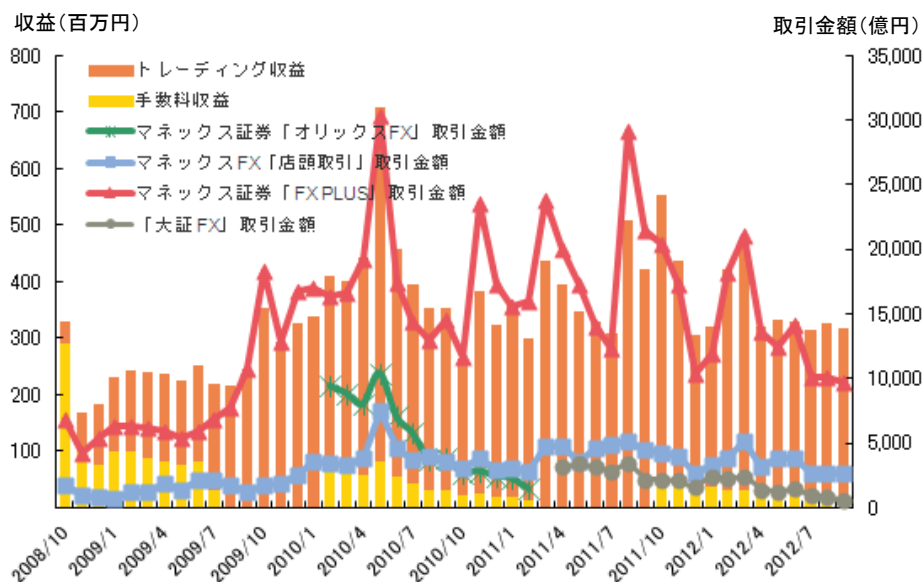
◆今後の施策

- ・システム統合により、カバー取引の管理を現行の手法を活かして一元化し、収益性を向上
- ・1)取引プラットフォーム「MT4」「TradeStation」のグループ展開、2)ホワイトラベル事業、3)豪州・香港・英国などを拠点として、仲介パートナーにより多国籍展開、4)IBFXによるグローバルなFXブランドを確立

グローバルFX事業:各地の状況

■日本のFXビジネス(マネックス証券/マネックスFX)

◆極端なボラティリティ低下により、取引高減少



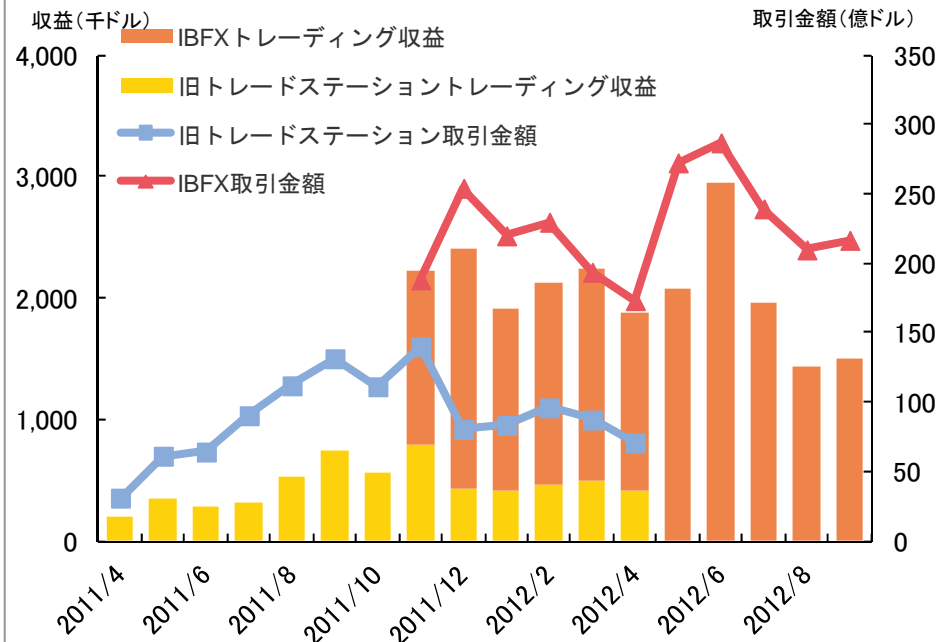
※「大証FX」のグラフは、マネックス証券とマネックスFXの「大証FX」の取引合計

当四半期の動向・施策

- ・マネックス証券、マネックスFXとも、スプレッド縮小キャンペーンなど取引活性化施策を随時実施
- ・マネックスFXでは、7月23日よりプレミアム口座における、米ドル/円のスプレッドを1.2銭から、1.0銭に引き下げ、低迷するボラティリティの中で、お客様にお取引しやすい環境を提供

■海外のFXビジネス(IBFX, Inc.)

◆グローバルFXビジネスをIBFXブランドにより展開



※IBFXは2011年11月15日付買収のため、11月分は(全21.5営業日中)10.5営業日のみ当社グループ実績に反映(12月は21営業日)

当四半期の動向・施策

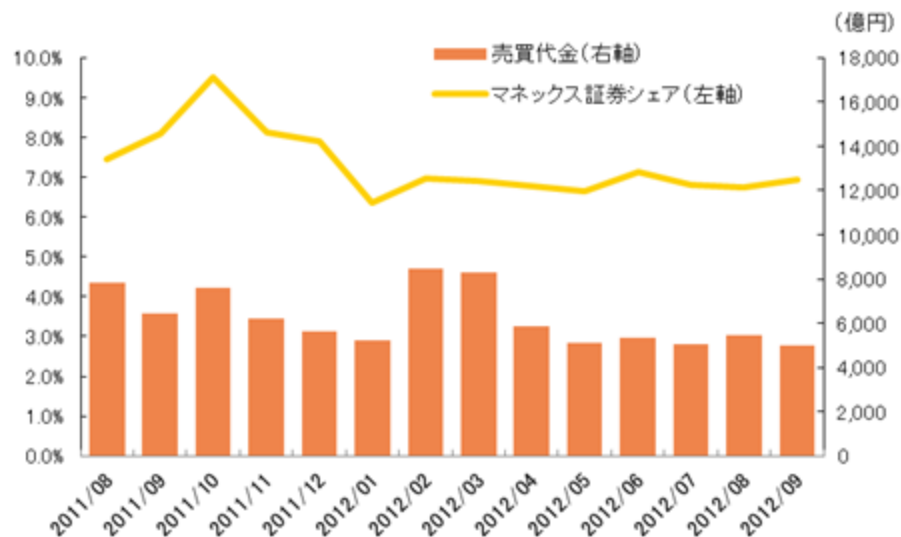
- ・全世界的にFX取引量が減少しているが、特にホワイトラベル事業の主力地域である韓国がレバレッジ規制の影響で減少率が大きく、IBFXのトレーディング収益に影響
- ・収支改善のため、ホワイトラベル事業を見直し中

日本における事業の状況: エクイティビジネス

■エクイティビジネス(マネックス証券)

◆株式取引のシェアおよび売買代金の推移

個人売買代金に占めるマネックス証券の株式取引シェア推移および売買代金



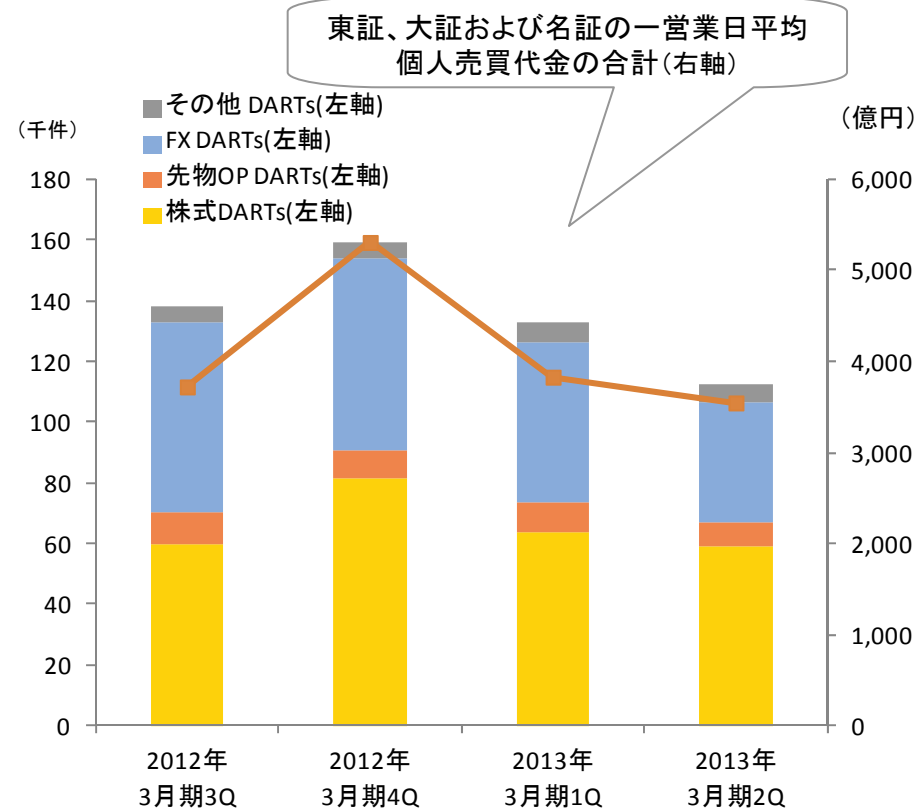
当四半期の動向・施策

- ・株式取引に関する売買シグナルメール「マネックスシグナル」ペイトレード戦略のロボット「L/S301」を改良(2012年7月)
- ・売買活性化を目的に、信用取引における1銘柄毎の上限建玉株数の設定基準を緩和(2012年7月)

今後の施策

2013年1月1日施行の信用取引制度変更に対応。信用取引口座数の拡大、売買活性化を目的に、2012年10月より、手数料キャッシュバックキャンペーンを実施

■DARTsの内訳および個人売買代金との連動性(日本)



- ・株式のDARTsは個人売買代金に連動
- ・FXのDARTsは株式のDARTsとは別の動向を示しており、ビジネスおよび収益構造は分散している

日本における事業の状況：投資信託ビジネス／債券ビジネス

■投資信託ビジネス(マネックス証券)

◆販売額および残高の推移

(単位:億円)	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
販売額	253	143	173	238	198	216	116	163	147	138
(うちノーロード)	136	79	94	140	124	131	77	107	99	91
残高(MRF除く)	2,026	2,157	2,242	2,320	2,293	1,984	1,996	2,267	2,107	2,197
(うちノーロード)	984	1,052	1,105	1,157	1,224	1,109	1,144	1,295	1,240	1,262
(うちオリジナル投信)	280	280	287	289	284	264	261	278	261	255
外貨建てMMF残高	291	329	337	372	379	394	397	426	425	419

※オリジナル投信:

- 当グループが商品設計から組成、販売まで行った専用ファンド
- ・マネックス資産設計ファンド(エボリューション、育成型、隔月分配型)
- ・日本株ロボット運用投信(愛称:カプロボファンド)
- ・オルタナティブ投資信託5本、等

◆取扱本数 638本 (内、株式投信621本、ノーロード193本)

2012年7月から約183銘柄追加し、商品ラインナップを大幅強化
→新興国、高分配型、ターゲットイヤー型など、カテゴリー毎のラインナップ拡充により、多様な投資機会の提供を実現

◆スマートフォン専用「投資信託」取引画面をリリース

取扱いの全投資信託について、スマートフォンに最適化された「注文画面」をリリース

◆投資信託画面のリニューアルを予定

取扱銘柄数の増加に伴い、投資家へのナビゲーション機能を強化。検索機能の改善により顧客の利便性向上を図る

■債券ビジネス(マネックス証券)

◆外国債券のラインナップを拡充し販売強化

・個別株の株価連動ユーロ円債

既存の日経リンク債に加え、主要な個別株を取引するお客様に向けた商品を提供

・償還ニーズに対応した高金利通貨債券

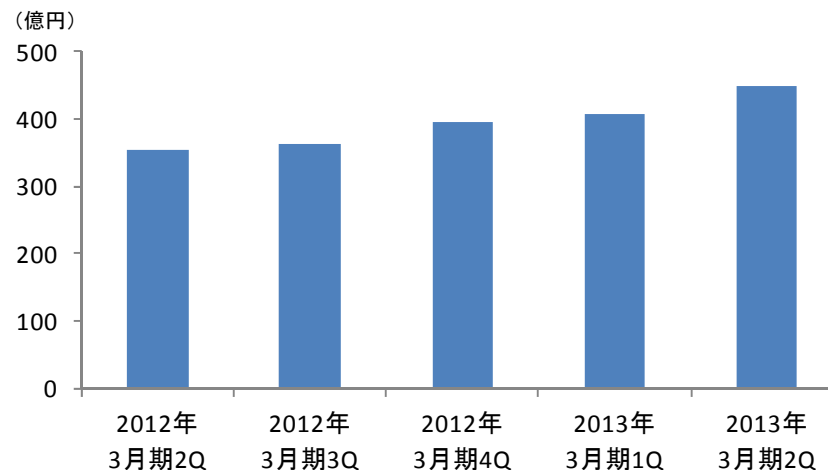
高金利通貨の継続運用の受け皿としてオーストラリアドル建て、南アランド建て、トルコリラ建てを債券を提供

・固定利付ユーロ円債

売出マーケットで投資家のニーズの高い固定利付ユーロ円債を提供

➡ これらの結果、新発の外国債券の販売額は前四半期比11%増の57億円(額面ベース)

◆外国債券の残高は順調に増加(1年で34%増)



日本における事業の状況：ソニー銀行との事業提携について

■証券事業の強化にむけ、他社チャネルとの事業提携強化

◆ソニーバンク証券の全株式取得およびマネックス証券への統合

- ・2012年8月1日付にてソニーバンク証券を完全子会社化
- ・2013年3月期第4四半期中にマネックス証券と合併予定
- ・取得金額約22億円：ソニーバンク証券の現金と現金同等物約26億円（2012年6月末時点）から、統合までの同社連結による赤字負担や統合費用の見積もりを差し引いて算定

◆当社業績に与える影響

- ・当社は本取引で2013年3月期第2四半期に負ののれん発生益2億円を特別利益として計上し、両証券が統合予定である第4四半期に統合コスト約1億円を計上、法人税等調整額約9億円をマイナス計上（当期利益に対してプラス要因）する見込み（※当初発表より変更）
- ・マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併し、ソニーバンク証券のシステム関連費、人件費等を削減、赤字要因解消の見通し
- ・マネックス証券はソニーバンク証券の顧客（2012年7月末時点約58,400口座、預かり資産290億円）を引き継ぎ、顧客基盤を強化

◆両証券合併を機にソニー銀行とマネックス証券の事業提携強化

- ・ソニー銀行顧客に対してマネックス証券口座開設の勧誘および取次ぎを行うと共に、国内・海外の株式・ETF、外国債券の取引仲介を行い、マネックス証券の新規顧客獲得と収益拡大につなげる
- ◆10月より、マネックス証券への証券口座開設仲介を強化（同時にソニーバンク証券への証券口座開設仲介を停止）
 - ・ソニー銀行石井社長と、マネックス証券松本で、今後の提携に向けて特別対談を実施



- ・マネックス証券エコノミスト村上、ストラテジスト広木の経済・株式投資レポートを、毎月ソニー銀行顧客に特別提供



- ・ソニー銀行顧客向けに、新規口座開設キャンペーンを開始
- ・両証券合併に先駆けて、即時入金サービスを提供開始予定
ソニー銀行からマネックス証券への入金により便利に

米国における事業の状況:トレードステーション社について

■会社概要



◆ 概要

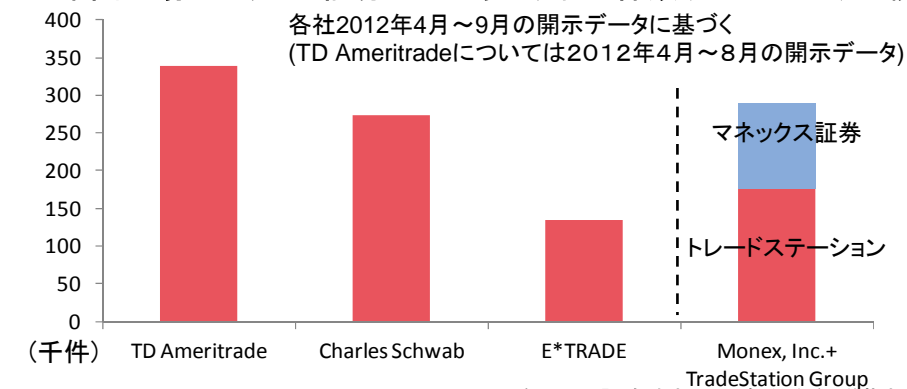
- トレーディングソフトウェア開発会社として設立(1982年)され、1997年のNASDAQ上場を経て、アクティブトレーダーからの評価の高いオンライン証券会社に成長
- Dow Jones発行の投資家向け金融情報紙「Barron's」における2012年オンライン証券セクターで最高格付を取得。「アクティブトレーダー向け」「取引環境および取引ツール」「国際投資」でトップの評価
- 競争力のある手数料体系と、定評あるトレーディングプラットフォームの提供により、高収益のアクティブ顧客を擁する
- CEO: Salomon Sredni
- 残高有口座数 (IBFX含む、2012年9月末時点): 84,971口座

◆ 独自性の高い技術開発力について

- 役職員558人(2012年9月末)の30%超のIT技術者に支えられる高い技術開発力と、低いシステム関連費用
- 独自開発のプラットフォームは、アクティブトレーダーに欠かせないバックテスト機能やシグナル配信ツール等を提供。その開発言語「EasyLanguage®」とともに、世界中で多くのアクティブトレーダーが支持

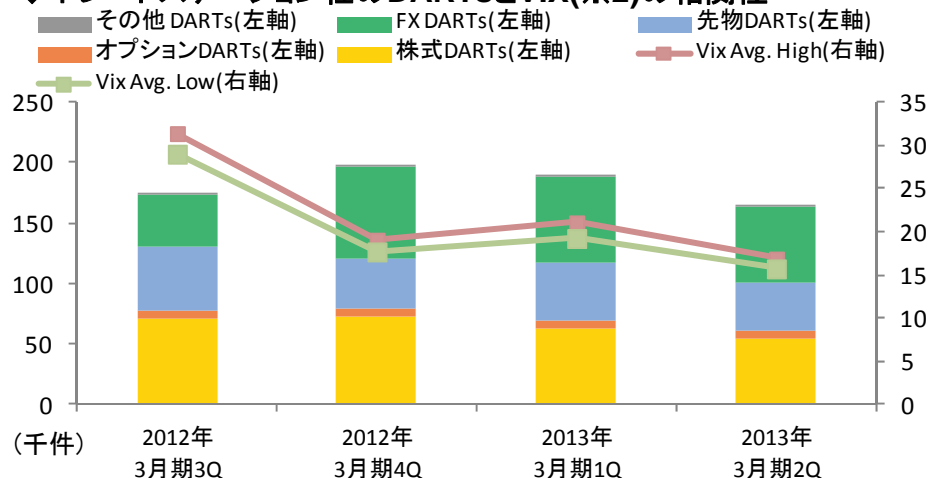
■経営指標について

◆ 米国上場オンライン証券の1日あたり取引件数(DARTs※1)比較



※1 DARTs: Daily Average Revenue Tradesの略。米国証券会社の一般的な経営指標。各証券会社における、収益を生み出すことが期待される一日あたりの取引件数

◆ トレードステーション社のDARTsとVIX(※2)の相関性



※2 VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数
2012年4月～9月における線形回帰分析では、VIXが1%変動すると株式・先物・オプションのDARTsは平均0.3%、営業収益が平均0.4%変動した計算となる

米国における事業の状況:トレードステーション社の中核商品とビジネス進捗

■トレードステーション社の中核商品

◆ TradeStation® (トレーディング・プラットフォーム)

各種の輝かしい受賞歴のあるトレーディング・プラットフォーム TradeStation® は、トレーディングをする投資家に、精緻な分析能力を提供。資金を使った実取引を行う前に、トレーディング戦略の有効性を過去のデータを使って確認できるバックテストや、デモ口座による模擬取引を行うことが可能。株・オプション・先物・FXの全てを、一つのプラットフォームで分析し、取引できることが強み



◆ EasyLanguage®

EasyLanguage®は、トレードステーション社独自のプログラム言語で、これを用いることにより、シグナルやトレーディング戦略を構築し、改善することが可能。この言語は、TradeStation® に組み込まれた全ての機能の裏側で使われている。投資家はトレーディング・アイデアに基づき、トレード・スタイルにあった形で、独自のトレーディング戦略を作ったり、カスタマイズすることができる。英語圏のユーザはこの言語で直感的なプログラミングが可能

■主な事業進捗

◆ 新規口座は着実に増加

トレードステーション社 (IBFXを含む) の第2四半期における新規口座数は6,204件 (前四半期7,106件) と、着実に増加

◆ 総顧客資産は前四半期末比で増加 (2012年9月末現在)

- 株式は前四半期末比12.4%増
- 先物は前四半期末比5.8%減
- FXは前四半期末比6.0%増

◆ マネックスBOOM証券の米国株取次を受託 (内製化)

◆ 新しいマーケティングキャンペーンの効果

第1四半期より開始した新しい広告宣伝が奏功し、ウェブサイトへの新規訪問者、“TradeStation Tour” (動画) の利用者や問合せ増加

◆ 新サービスのリリース

- 新しいウェブ取引アプリの試用版をリリース、正規版は第3四半期に予定
- 「デイリー・チャート・アラート」サービスを開始。株式、先物、FXについて、顧客の預かり資産に基づいて、買い・売りの投資アイデアを各3件ずつ、毎日メールで配信

中国における事業の状況

■香港: マネックスBOOM証券によるオンライン証券業



◆ マネックスBOOM証券グループ概要

- ・世界12カ国・地域の株式取引が可能で、香港・米国・日本・シンガポール・オーストラリアの5市場を対象に信用取引も扱う
- ・HKD, USD, SGD, AUD, JPY, RMBの6通貨を同一口座で決済可能
- ・株式委託手数料率(平均) 16bp(2012年7月～9月平均)
- ・残高有口座数: 9,938 預り資産: 約540億円(2012年9月末)
- ・(Monex Boom Sec.) 資本金8,000万HKD COO: Agatha Lo
役職員 37名(2012年9月末)

◆ グループ力を活かしたコスト削減

2012年3月、マネックス証券(日本)に対し、香港株式の取次業務を開始。9月には、マネックスBOOM証券が提供している米国株取引サービスの外部取次先を、グループ内のトレードステーション証券に切替完了。これらによりグループシナジーとしてのコスト削減を推進

◆ 今後の施策

2012年7月より異なるマーケットの銘柄を一覧できるマルチマーケットウォッチリストの提供を開始、その他にも注文画面のより一層の改良などお客さまの取引体験向上のための諸施策を実行中

■中国での証券ビジネス戦略について

◆最終的には中国本土において個人投資家を対象とした証券ビジネスの展開を目標とし、複数の事業展開可能性を検討

- 1) マネックス証券北京駐在員事務所を通じて、中国本土にて証券業許認可を取得する可能性、および海外に資産を持つ中国人向けサービスの可能性
- 2) 中国本土の他証券会社と提携などの可能性
- 3) 米国子会社トレードステーションの技術開発会社、TradeStation Technologiesの子会社を設立し、システムベンダー事業を展開する可能性

I. 戦略概要

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

グローバルDARTsとグローバルFX取引金額の地域別分布

■グローバルDARTs: 2013年3月期第2四半期(2012年7月～9月の1営業日あたりの取引件数)

DARTs=Daily Average Revenue Trades: 収益の見込まれる取引(株式、先物・オプション、FX、投資信託)の1営業日あたりの取引件数

(単位:件)	マネックス証券 マネックスFX ソニーバンク証券(※1) (日本)	トレードステーション社 (米国 他)		マネックス BOOM (香港・中国)	計(グローバルDARTs)
		米国	米国外		
地域別DARTs	112,941	112,696	50,433	888	276,959
構成比	41%	41%	18%	0%	100%

※1 ソニーバンク証券については2012年8月～9月の1営業日あたりの取引件数を加算

■グローバルFX取引金額: 2013年3月期第2四半期(2012年7月～9月の1ヶ月あたり取引金額)

(単位:百万ドル)	マネックス証券 マネックスFX (日本)	トレードステーション社 (米国 他)		計(グローバルFX1ヶ月 あたり取引金額)
		米国	米国外(内ホワイトラベル)	
FX取引金額(※2)	17,193	9,755	12,453(4,486)	39,401
構成比	44%	25%	32%(11%)	100%

※2 各月末レートにより換算

業績概要：連結四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料(大証FXを含む)	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941	3,387	3,675	3,128	2,809
株式・ETF	2,582	1,631	1,855	3,015	1,882	2,526	2,166	2,595	1,999	1,872
(内マネックスBOOM証券)	-	-	-	96	85	80	57	64	48	46
大証FX	-	86	84	119	135	136	101	101	61	36
先物・オプション	184	185	149	201	102	1,277	1,119	978	1,067	900
その他	4	2	0	0	-	-	-	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	10	1	0	0	5	52	1	6
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	209	114	152	169	126	142	78	107	86	79
その他受入手数料	723	602	522	546	511	1,089	786	1,079	981	1,018
FX手数料(店頭FX)	201	107	66	32	0	124	(※)△123	0	0	0
投信代行手数料	311	307	321	324	326	304	281	300	294	297
その他	210	188	135	189	183	659	628	778	687	720
トレーディング損益	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360	(※)1,747	1,860	1,650	1,289
営業投資有価証券関連損益	9	12	12	△8	△21	△4	△0	87	△5	-
金融収益	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	1,949	2,530	1,886	2,842	1,692
その他の営業収益	33	34	33	61	71	161	153	154	143	130
営業収益	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,640	8,690	8,905	8,829	7,026
金融費用	974	431	867	364	977	611	1,089	559	1,089	613
純営業収益	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028	7,600	8,345	7,740	6,413
販売費・一般管理費	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428
営業利益	1,540	708	639	1,851	730	991	204	522	110	△1,015
経常利益	1,814	678	627	1,870	815	944	149	462	144	△891
四半期純利益	1,212	387	298	93	528	435	△31	490	206	32

(※)2012年3月期2QにFX手数料に計上していたトレードステーション社の収益を、3Qにおいてトレーディング損益へ振替えました

業績概要：連結四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439	2,521	2,679	2,625	2,379
支払手数料	246	217	220	237	238	1,038	1,034	933	958	867
取引所・協会費	205	138	162	212	163	209	184	199	185	159
通信費・運送費・情報料	608	572	579	608	567	777	837	874	878	865
広告宣伝費	181	168	276	279	232	398	440	642	578	470
その他	25	21	22	22	21	15	25	28	23	15
人件費	936	803	795	850	913	1,604	1,679	1,855	1,895	1,873
不動産関係費	531	466	422	424	437	482	438	459	506	522
事務費	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221	1,243	1,232	1,134	1,145
事務委託費	1,279	1,116	1,177	1,166	1,166	1,209	1,233	1,216	1,123	1,134
事務用品費	20	36	18	17	14	11	10	16	10	11
減価償却費	430	281	286	321	288	474	844	769	691	717
租税公課	69	48	48	45	65	43	50	47	65	45
貸倒引当金繰入	83	△19	△14	△2	10	△2	△5	△1	-	-
のれん償却額	158	156	156	164	170	432	219	308	326	321
その他	113	128	157	160	59	342	403	470	385	424
販売費・一般管理費合計	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428

業績概要：地域別セグメント四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

	2012年3月期									2013年3月期					
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港
委託手数料	2,150	1,710	80	1,865	1,464	57	2,317	1,292	64	1,746	1,339	48	1,633	1,131	46
株式・ETF	1,855	591	80	1,624	484	57	2,077	453	64	1,535	420	48	1,469	358	46
大証FX	136	-	-	101	-	-	101	-	-	61	-	-	36	-	-
先物・オプション	158	1,119	-	139	980	-	139	839	-	149	918	-	127	772	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	-	-	5	-	-	52	-	0	1	-	-	6	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	142	-	-	78	-	-	107	-	-	86	-	-	79	-	-
その他受入手数料	532	556	0	478	308	0	603	476	0	492	489	0	522	495	0
FX手数料(店頭FX)	0	124	-	0	△124	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
投信代行手数料	304	-	-	281	-	-	300	-	-	294	-	-	297	-	-
その他	227	432	0	196	432	0	302	476	0	198	489	0	224	495	0
トレーディング損益	1,360	-	0	1,230	517	0	1,283	580	△3	1,094	556	0	926	363	0
営業投資有価証券関連損益	△4	-	-	0	-	-	87	-	-	△5	-	-	-	-	-
金融収益	1,370	557	22	2,037	479	13	1,482	390	13	2,366	462	13	1,256	421	13
その他の営業収益	61	102	26	64	100	18	70	99	21	67	89	22	36	79	20
営業収益	5,612	2,926	129	5,760	2,869	89	6,006	2,839	96	5,849	2,935	84	4,499	2,492	80
金融費用	401	209	0	837	252	0	328	231	0	884	233	0	363	286	0
純営業収益	5,211	2,716	129	4,923	2,617	89	5,678	2,608	95	4,965	2,702	83	4,135	2,205	80
販売費・一般管理費(*1)	4,213	2,706	115	4,083	3,192	120	4,414	3,297	113	4,075	3,451	114	4,095	3,234	107
営業利益	997	9	13	840	△574	△31	1,264	△689	△17	889	△748	△31	40	△1,029	△26
経常利益	930	0	13	790	△608	△32	1,197	△716	△18	936	△744	△47	158	△1,022	△28
四半期純利益(*2)	545	△119	10	353	△356	△28	1,006	△500	△15	780	△526	△46	760	△709	△18

(*1)米国、香港の販売費・一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券買収時に発生したのれんおよび識別無形資産の償却が含まれます

(*2)のれん償却額には日本の会計基準によるトレードステーション社買収関連のれん償却額が含まれており、その結果利益に比して税率が大きくなっています

業績概要：地域別セグメント四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位：百万円)

	2012年3月期									2013年3月期					
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港	日本	米国	香港
取引関係費	1,187	1,222	30	1,140	1,357	23	1,302	1,350	28	1,213	1,396	26	1,120	1,244	22
支払手数料	229	792	15	199	824	10	182	740	13	203	754	12	205	661	8
取引所・協会費	179	30	-	152	31	-	166	32	-	152	33	-	131	28	-
通信費・運送費・情報料	519	245	12	530	295	11	542	319	12	530	336	12	534	319	11
広告宣伝費	242	153	2	233	205	1	383	257	1	304	271	1	233	235	1
その他	15	0	0	25	0	0	27	0	1	22	0	0	15	0	0
人件費	766	789	48	757	865	55	776	1,026	51	832	1,010	51	797	1,028	48
不動産関係費	419	57	6	380	52	6	391	62	6	411	89	6	432	82	8
事務費	1,218	0	1	1,242	0	1	1,230	0	2	1,132	0	1	1,143	0	2
事務委託費	1,207	0	1	1,231	-	1	1,214	0	1	1,121	0	1	1,132	0	1
事務用品費	11	0	0	10	0	0	16	△0	0	10	-	0	11	-	0
減価償却費	305	(*1)153	15	280	(*1)548	15	292	460	16	234	440	16	274	426	16
租税公課	37	5	-	45	4	-	43	3	-	57	7	-	40	4	0
貸倒引当金繰入	△2	-	-	△5	-	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-
のれん償却額	159	(*1)267	5	157	(*1)52	9	163	139	5	159	160	7	157	156	7
その他	123	210	8	85	311	7	214	254	2	35	346	4	130	291	2
販売費・一般管理費合計	4,213	2,706	115	4,083	3,192	120	4,414	3,297	113	4,075	3,451	114	4,095	3,234	107

(*1)トレードステーション社買収にかかる無形固定資産の評価が確定したことにより、2012年3月期3Q決算において米国ののれん(のれん償却額)から無形固定資産(減価償却費)への振替がありました

経営体制とガバナンス

■中長期的な事業戦略を策定し、執行するための経営体制

◆9名中 社外取締役5名(独立役員は4名)を含む取締役会新体制

松本 大	代表取締役会長
桑島 正治	取締役副会長
大八木 崇史	取締役
サモン・ステニ	取締役
川本 裕子	社外取締役(独立役員) 2006年就任 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授
榎原 純	社外取締役(独立役員) 2006年就任 (株)ネオテニー 取締役会長
加藤 丈夫	社外取締役(独立役員) 2009年就任 富士電機(株)元会長
浦田 晴之	社外取締役 2010年就任、オリックス(株) 取締役兼代表執行役副社長 グループCFO
林 郁	社外取締役(独立役員) 2012年就任 (株)デジタルガレージ 代表取締役 グループCEO

◆4名中社外監査役および独立役員2名を含む監査役会

玉木 武至	常勤社外監査役(独立役員)
森山 武彦	監査役
小澤 徹夫	社外監査役(独立役員)
佐々木 雅一	監査役

◆社外の有識者によるアドバイザリーボードの活用

出井 伸之	クワンタムリーフ株式会社代表取締役ファウンダー&CEO
伊藤 穰一	MIT Media Lab 所長
楠木 建	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
チャールズ・レイク	アメリカンファミリー生命保険会社 日本の代表者・会長

◆Global Management Committee

松本 大	社長・CEO	桑島 正治	CQO
サモン・ステニ	COO	大八木 崇史	CSO
上田 雅貴	CFO	兼子 公範	マネックス証券COO
田名網 尚	CAO		

■事業のサステナビリティを実現する企業統治(ガバナンス)

◆社外取締役を早期より登用し、新体制では過半が社外取締役の構成に

◆役員の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額を総額の上限とし、固定報酬および当社株価連動報酬により構成
社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置

◆積極的で透明性の高い開示、およびIR活動を通じた投資家の声を、ガバナンスに活用

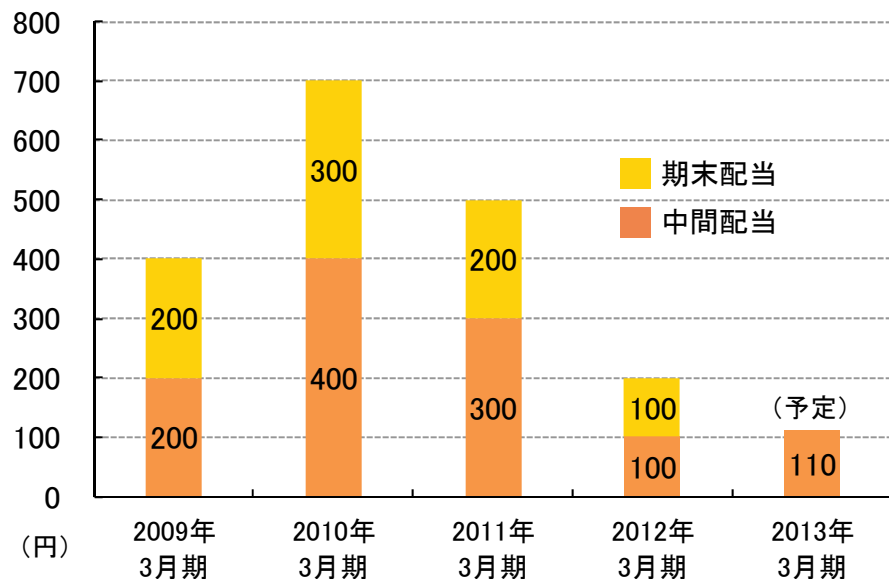
インベスターズ・ガイド

■株主の皆様のリターンを追求します

◆株主還元に関する基本方針

- ・成長企業として中長期的な戦略展開を企図しているため、必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とする
- ・当事業年度より株主還元の方針として、配当については当期利益に対する配当性向30%またはDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方とする
- ・自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施を検討することとする

◆実績



◆主要株主および株式分布状況

2012年9月末日時点 発行済株式総数 2,996,805株

オリックス (株)	松本大 / (株) 松本	FMR LLC	その他の外国法人等	個人・その他	金融機関	その他の法人	証券会社
22.5%	8.7%	13.5%	12.2%	22.8%	8.6%	7.6%	4.1%

※2012年9月末日時点の株主名簿および大量保有報告書、変更報告書により当社の把握する株主構成。FMR LLCはフィデリティ・インベストメンツ下の投資信託会社

◆一株当たり指標

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期1H
一株当たり純資産 (BPS)	17,235円	22,139円	22,154円	24,093円	23,355円
一株当たり当期純利益 (EPS)	-928円	1,527円	647円	467円	159円
自己資本当期純利益率 (ROE)	-5.0%	7.1%	2.9%	2.0%	0.7% (中間予定)
一株当たり配当金	400円	700円	500円	200円	110円

※2013年3月期1HのEPSおよびROEは第2四半期期末時点の数値に2をかけた数値です。

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2012年10月24日時点)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM

TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

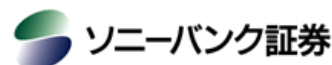
M&A事業

MONEX HAMBRECHT, INC.

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザリーサービス
IPOの新方式導入

(持株比率) 当社: 84.1%
ZenShin Capital Partners II: 7.9%
Hambrecht Partners Holdings: 5.5%



(2012年8月1日付
ソニー銀行より全株式取得
2013年3月期第4四半期に
マネックス証券に統合予定)

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
TradeStation Global Services, S.A.

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介
(英国)

[持分法適用会社]



ASTMAX
アストマックス株式会社
(持株比率) 当社: 15%

[グローバルFX]

(日本)

株式会社 **マネックスFX**

(豪州)

IBFX Australia Pty. Ltd.

(米国)

IBFX, Inc.

(※)持株比率の記載のない会社は当社持株比率100%

《ご参考》資本市場活性化にむけた取り組み

◆証券税制の10%軽減税率延長を求めるオンライン署名で70万名の賛同獲得

インターネット証券4社(マネックス証券、SBI証券、カブドットコム証券、楽天証券)で共同実施し、70万名を超える署名を民主党および金融庁に提出。10%軽減税率の再延長を決定するよう働きかけを実施(2012年8月2日)

その後、2012年9月7日に金融庁から発表された「平成25年度税制改正要望項目」において、軽減税率の延長に関しては、その実現は必ずしも容易ではないものの、「平成23年度税制改正大綱に則り、経済金融情勢が急変した場合には、軽減税率の延長を行うこと」と記載。いまだ実現の可能性を残した状態

◆「個人投資家応援証券評議会」を日本証券業協会内に設置

株式市場を支える重要な市場参加者である個人投資家の意見を集約・発信し、個人投資家が利用しやすい証券市場をつくっていくことで証券市場の活性化を実現するため、個人投資家を主たる顧客基盤とする証券会社11社を発足メンバーとした「個人投資家応援証券評議会」を日本証券業協会の業態別評議会として設置(2012年10月16日承認、11月1日設置予定)

今後、一連の増資インサイダー問題解決に向けた方策をはじめ、規制緩和要望など、個人投資家の視点による議論を活性化

《ご参考》2013年3月期末移行予定のIFRSについて

◆IFRS導入について

当社決算について、2013年3月期第1四半期～第3四半期までは日本基準で開示するが、通期決算において、国際財務報告基準(IFRS)へ移行予定

・2013年3月期 第1四半期	日本基準で開示(済)
・2013年3月期 第2四半期	日本基準で開示(済)
・2013年3月期 第3四半期	日本基準で開示
・2013年3月期 本決算(通期)	IFRSで開示

前期2012年3月期および当期2013年3月期の2年分の各通期財務諸表をIFRSで開示
2013年3月期分は日本基準との差分を注記にて説明予定

◆日本基準からIFRSへ移行した場合の主な変更点(見込み)

(営業利益への影響)

・のれん償却費 停止(2013年3月期末影響額 +13億円)、ただし定期的な減損テストを実施

(当期利益への影響)

・金融商品取引責任準備金 停止(2013年3月期は1Qで戻入があったため、期末影響額 -2.9億円
繰入の場合はプラス要因)

(その他の影響)

・投資有価証券(非上場のもの) 時価評価による損益を包括利益へ計上

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社
- ・ 登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会および一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。(株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,575円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.525%(最低手数料50円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料はかかりません。

マネックスシグナルは、投資の参考情報として、ロボットの判断を提供するものです。サービスのご利用にあたっては、投資顧問契約が必要になります。また、月額3,150円(税込)を上限としたご利用料がかかります。

米国株式及び米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「米国株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

米国株式等の売買では、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等(組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む)の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.675%を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大2.7125%(年率)を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料(費用)の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下しますので、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。債券のお取引の際には、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります。

FX PLUS及び大証FXでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい(最大25倍(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍))、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。FX PLUS及び大証FXでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS(店頭取引)では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FXPLUSでは、取引手数料はかかりません。(11月5日約定分より、10,000通貨未満の取引手数料について1,000通貨あたり30円に変更の予定です。)当社は、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。大証FXでは、片道1枚あたり147円(税込)の取引手数料がかかります。

FXPLUSでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率(4%(FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%))以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

大証FXで必要な証拠金の額(1枚あたりの必要証拠金額)は、大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。大証FXの証拠金基準額については、大証FXの相場変動に応じて毎週見直されます。詳細は大証FXのウェブサイトでご確認ください。

※上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成24年10月24日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「投資顧問契約書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 一般社団法人金融先物取引業協会

■ マネックスFX(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。なお、当社および大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

マネックスFX(店頭取引)について

取引必要証拠金:各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の4%~100%(レバレッジは25倍~1倍。ただし法人のお客様はレバレッジ100倍まで可能。)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細はウェブサイトの「証拠金率一覧」にてご確認ください。

手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引】電話取引はスタンダード口座(但し1万取引通貨以上1千通貨単位に限る)の決済注文のみ承ります。1千通貨あたりの取引手数料は、1注文につき取引額が10万通貨以上の場合は100円、取引額が9万9千通貨以下の場合は200円となります。

【現物受渡決済(各商品共通)】別途徴求(米ドル、ユーロ、日本円の場合は、1千通貨あたり200円)

取引単位:スタンダード口座は1千取引通貨単位(電話注文の場合、1万取引通貨以上1千通貨単位)です。

プレミアム口座は10万通貨以上1万通貨単位(決済は1万通貨単位)です。

大証FX(取引所取引)について

取引必要証拠金:大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額(現在は証拠金基準額の1.0倍)を注文数量に乗じた額とします。大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。なお、当社では代用有価証券のお取扱いはいたしませんので、証拠金は全て現金とさせていただきます。

取引手数料:【インターネット取引】1取引単位あたり88円(税込)。大証FXは、インターネット経由のみのお取引となります。

取引単位:1取引単位(=1枚)は1万通貨、但し南アフリカランド/円については10万通貨です。

平成24年10月24日現在(個別に記載がある場合を除く)